令和7年度 決算

町の令和７年度の決算がまとまり、９月に開かれた町議会定例会で認定されました。
決算は、皆さんが納めた税など、町の収入をどのように使ったかを明らかにし、説明するものです。
決算から見る町の財政状況を説明します。
【問い合わせ先】企画財務課　☎(62)2112

一般会計から見る町の財政状況

私たちの生活に密接に関わっている一般会計の決算状況を見てみましょう。

歳入は約 102 億 9 千万円

歳入は、皆さんが納める町税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、町が事業をするために借り入れる町債などが主なものです。

令和７年度の歳入総額は、102 億 8838 万７千円で、前年度より７億 9709 万３千円増加しました。歳入全体では、町税や負担金、使用料などの自主財源(町が独自に調達できる財源)の割合が 30. ７％で、前年度と同率になっています。

町税は、町民税などの増加により、町税全体で 4.0％、金額にして 7755 万７千円の増収になりました。

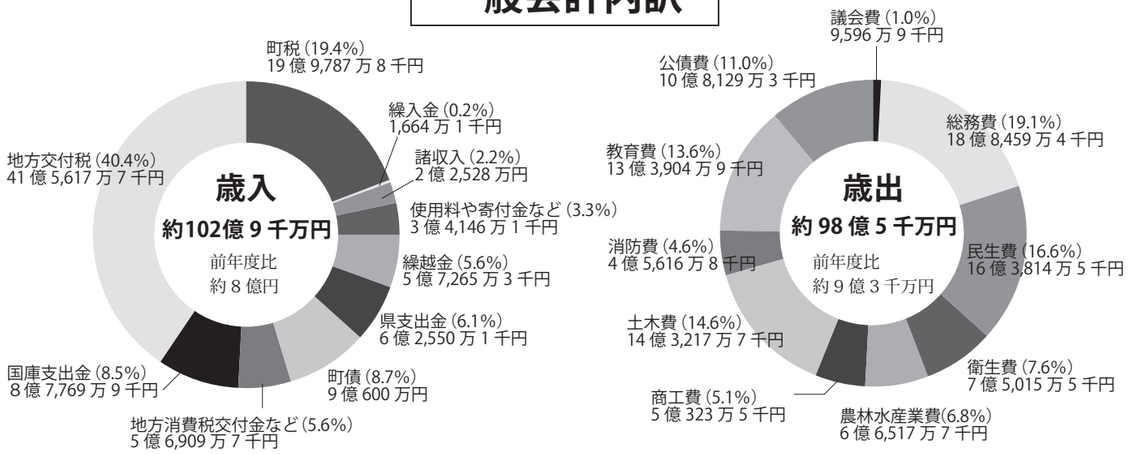
歳出は約 98 億 5 千万円

令和７年度の歳出総額は、98 億 4596 万２千円で、前年度より９億 2732 万１千円増加しました。

増加した主な要因は、ごみ焼却施設及びし尿処理施設跡地整備事業等の各種事業の実施に加え、物価高騰による経常経費の増大によるものです。

令和７年度の主な事業は、スキー場再開出資事業、ごみ焼却施設及びし尿処理施設跡地整備事業、猪苗代小学校屋内運動場特定天井改修事業です。

一般会計内訳



町　税　の　負　担	１人当たり町税負担の内訳	
町民の皆さんが令和７年度に負担した町税は、年間平均で１人当たり 162,283 円、１世帯当たり 376,401 円となりました(国民健康保険税を除く)。	町　民　税	56,307 円
	固定資産税	89,430 円
	軽自動車税	4,373 円
	町たばこ税	9,572 円
	入　湯　税	2,601 円
	国民健康保険税	117,125 円

※町税負担の内訳は、令和８年３月 31 日現在の住民基本台帳人口 12,047 人、世帯数 5,194 世帯、国民健康保険税は 2,562 人で計算しています。

財源	項目	用語の解説
自主財源 30.7%	町税	町民税、固定資産税など
	使用料や寄付金など	ふるさと納税、財産収入など
	繰入金	基金からの取り崩しなど
	繰越金	前年度からの繰越金
	諸収入	預金利子など
依存財源 69.3%	地方交付税	どの地域でも一定の行政サービスを行えるように国が交付
	地方消費税交付金など	地方消費税、地方譲与税など
	国県支出金	特定事業に対して国や県が交付
	町債	国や銀行からの借入金





令和７年度歳入歳出決算額および対前年度比較表

単位：千円

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入 ６年度との比較	歳入 増減率	歳出 ６年度との比較	歳出 増減率	６年度 歳入	６年度 歳出
一般会計		10,288,387	9,845,962	442,425	797,093	8.4%	927,321	10.4%	9,491,294	8,918,641
特別会計	猪苗代地区財産区	5,137	4,900	237	▲ 10,724	▲ 67.6%	▲ 10,849	▲ 68.9%	15,861	15,749
	翁島地区財産区	1,853	1,674	179	▲ 62	▲ 3.2%	▲ 32	▲ 1.9%	1,915	1,706
	長瀬地区財産区	9,663	9,507	156	▲ 4,728	▲ 32.9%	▲ 4,687	▲ 33.0%	14,391	14,194
	吾妻地区財産区	10,414	10,116	298	▲ 3,297	▲ 24.0%	▲ 3,262	▲ 24.4%	13,711	13,378
	国民健康保険	1,442,847	1,420,502	22,345	▲ 53,737	▲ 3.6%	▲ 47,590	▲ 3.2%	1,496,584	1,468,092
	介護保険	1,902,523	1,873,373	29,150	2,113	0.1%	50,108	2.7%	1,900,410	1,823,265
	後期高齢者医療	244,294	243,585	709	23,846	10.8%	24,122	11.0%	220,448	219,463
	特別会計　計	3,616,731	3,563,657	53,074	▲ 46,589	▲ 1.3%	7,810	0.2%	3,663,320	3,555,847
一般会計＋特別会計　合計		13,905,118	13,409,619	495,499	750,504	5.7%	935,131	7.5%	13,154,614	12,474,488

水道事業会計決算　（　）内は対前年度増減率　単位：千円

区分		決算額	区分		決算額
収益的	収入	412,259 (10.2%)	資本的	収入	78,022 (▲ 5.4%)
	支出	328,219 (　5.6%)		支出	274,201 (　12.9%)

下水道事業会計決算　（　）内は対前年度増減率　単位：千円

区分		決算額	区分		決算額
収益的	収入	644,170 (4.3%)	資本的	収入	257,446 (▲ 14.6%)
	支出	669,645 (4.1%)		支出	450,295 (　▲ 4.4%)

病院事業会計決算　（　）内は対前年度増減率　単位：千円

区分		決算額	区分		決算額
収益的	収入	95,766 (　7.5%)	資本的	収入	6,146 (▲ 84.8%)
	支出	100,923 (13.1%)		支出	6,146 (▲ 84.8%)

＊水道事業会計決算の資本的収支の不足額１億 9,617 万９千円と下水道事業会計決算の資本的収支の不足額１億 9,284 万９千円は、内部留保資金などから補てんしました。

財政指標から見る町の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に設けられた、４つの指標の状況を見てみましょう。各指標の基準を上回ることは健全な財政状況ではないことを示します。

本町の場合、４つの指標のうち、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は赤字ではないので、該当がありません。

③実質公債費比率は 9.7%

実質公債費比率は、町税や地方交付税などの歳入のうち、何％が借入金の返済に使われているかを示すもので、過去３年間の平均値で示されます。早期健全化基準は 25.0％です。町の実質公債費比率は、基準を下回る 9.7％で、前年度の 9.5％から 0.2 ポイント増加しました。

また、令和７年度に町が借入金の返済に充てた公債費は、10 億 8129 万３千円です。

④将来負担比率は 14.4%

将来負担比率は、一般会計などの標準的な年間収入に対し、将来支払うべき実質的な借入金の額がどのくらいあるかを示す割合です。早期健全化基準は 350.0％です。

町の将来負担比率は、基準を下回る 14.4％で、昨年度の 27.5％より 13.1 ポイント減少しました。令和７年度末の町の借入金の残高は、79 億 8683 万９千円です。

町では、財政健全化計画などを策定し、今後も経費の削減に努め、皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。